

2010年（平成22年）度
労働保険適用徴収業務・システム最適化実施評価報告書

2011年（平成23年）8月25日
厚生労働省情報政策会議決定

1. 労働保険適用徴収業務の概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	厚生労働省労働基準局労災補償部労働保険徴収課
府省全体管理組織 担当課室名	厚生労働省大臣官房統計情報部企画課情報企画室 政策統括官付政策評価官室
対象期間	2010年4月1日～2011年3月31日
最適化工程の段階	運用段階（フェーズ1） 企画・設計段階（フェーズ2）

2. 運用、企画、設計の各段階における評価

(1) フェーズ1に係る運用段階

① 運用段階の実施

（最適化の実施内容）

運用事業者、アプリケーション保守事業者、及びハードウェア・ソフトウェア納入事業者の事業者間の役割と責任を明確にした体制を整備し、運用・保守を実施する。

（最適化の実施状況）

- 労働保険適用徴収システム
・2010年1月4日 フェーズ1の運用開始
- 運用事業者、アプリケーション保守事業者間での保守定例会議を週1回、全体会議を月1回開催し、利用者からの問い合わせ状況や障害についての対応状況の把握を行っている。
- ハードウェア・ソフトウェア納入事業者との間で瑕疵対応会議を週1回開催し、瑕疵対応の状況把握と今後の対応方針について協議を行っている。

【最適化実施の評価】

○ 課題及び問題とその原因

フェーズ1は、2010年1月4日から稼働、2010年度中において停止することなく安定稼働を達成した。ただし、一部の仕様不備による問題を発見し、システムの改修を引き続き実施している。

○ 対策

フェーズ1の運用段階においては、ハードウェア・ソフトウェア納入事業者を月1回の全体会議に参画させ、基盤に関する障害等をPJMOで確認する機会を設けている。また、障害発生に応じて、フェーズ1設計・開発事業者と瑕疵に関する会議を開催し、設計内容や仕様の背景等を確認している。

フェーズ2の設計・開発段階では、仕様不備が発生しないようシステムの利用者である労働局職員を仕様検討会議に参画させ、実際の業務を想定した仕様を確立する体制を整えた。

② 年度更新事務処理の効率化

(最適化の実施内容)

都道府県労働局及び労働基準監督署等において行っていた事業主等からの問い合わせ等への対応のうち基本的な制度に関する説明等を行う業務については、2010年度に本省に集約し、2011年度から外部委託により実施することで一層の効率化等を図る。

(最適化の実施状況)

- 本省にコールセンターを2010年5月に設置し、年度更新等の問い合わせに対応した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

③ ホームページ等を活用した労働保険関係情報の提供や書類作成支援の実施

(最適化の実施内容)

ホームページ等を活用し、求職者や労働者等がインターネットを介して労働保険の適用事業場の情報を把握できるよう、照会機能をシステム化する。適用事業場情報の照会機能は、2010年度中に公開し、引き続き労働保険に関する情報提供機能の強化を図る。

また、一括有期事業報告書・総括表、労働保険代理人選任・解任届等の事業主が行う届出書類作成業務の負担軽減策について引き続き検討する。

(最適化の実施状況)

- 適用事業場情報の照会機能に対してセキュリティ強化の改修を実施し、2010年12月に一般向けに公開した。
- 一括有期事業の届出書類等を電子申請で一括申請可能とする改修を実施し、2011年1月に一般向けに公開した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

(2) フェーズ2に係る企画、設計段階

① 最適化計画の改定

(最適化の実施内容)

「労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化計画（2006年3月29日厚生労働省情報政策会議決定、2008年3月19日同会議改定決定。）」（以下「最適化計画」という。）に基づき、労働保険適用徴収業務・システムの最適化を進めてきたところであるが、最適化実施に係る環境の変化に伴い、最適化計画の改定を再度行う必要がある（2010年9月17日公表）。

(最適化の実施状況)

- 今後、第2段階の開発に当たり、当該開発に係る予算額の縮減、電子申請の一層の利用促進等労働保険適用徴収業務に係る環境の変化を踏まえ、最適化計画の改定を実施した。
- 最適化計画改定の概要は主に次のとおりである。
 - 年度更新申告書のシステム入力の外部委託化等一部事項について、費用対効果の観点から実施しない
 - 電子申請の利用を促進し、電子申請の使い勝手の向上等を図ることで、申告書の受付等に係る業務の削減及び事業主の負担の軽減を図る等、実施内容の見直しを行う
- 2010年8月3日に第61回各府省情報化統括責任者（CIO）補佐官等連絡会議が開催され、CIO補佐官よりオンライン利用率の向上に努めること及び2009年度版の技術参照モデルに準拠した調達を実施する旨の助言を受けた。
- 2010年8月18日に最適化計画の改定案に対する意見公募を開始し、その結果、事務手続等に係る5件の意見が提示され、これらの意見に対する回答を作成し、2010年9月13日に公開した。
- 2010年9月17日に開催された厚生労働省情報政策会議にて、最適化計画の改定が承認され、ホームページに公表した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

② 電子申請の利用促進

(最適化の実施内容)

オンライン利用拡大行動計画（2008年9月12日IT戦略本部決定）において、労働保険関係手続は重点手続に位置付けられているため、電子申請の利用促進について積極的に取り組んでいく必要がある。次の施策を2011年度までに必要なシステム改修に取り組み、早期の稼働を目指す。

- アクセスコードにより提供される前年度の申告情報の拡充
- ダイアログ方式の導入による入力方法の簡易化
- 社会保険労務士が提出代行する場合における事業主署名を省略できる手

続の拡大

- 口座振替の個別加入事業主への拡大

(最適化の実施状況)

- 社会保険労務士による提出代行時において、事業主署名を省略できる手続を拡大するシステム改修を2011年1月に実施した。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

- ③ 一般競争入札（総合評価落札方式）による労働保険適用徴収システムフェーズ2に係る工程管理等支援業務に係る事業者の選定

(最適化の実施内容)

原則として一般競争により調達する。なお、調達に当たっては、国庫債務負担行為の活用を図る。

(最適化の実施状況)

- 労働保険適用徴収システムフェーズ2に係る工程管理等支援業務は、総合評価落札方式による一般競争入札により調達を実施した。また、調達に当たっては、国庫債務負担行為を活用した。
- 2010年10月6日 入札公告
- 2010年10月13日 入札説明会を実施
- 2010年12月15日 提案書評価委員会の開催
- 2010年12月17日 開札
- 2010年12月17日 株式会社三菱総合研究所と契約

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

- ④ 一般競争入札（総合評価落札方式）による労働保険適用徴収システムに係るコンサルティング業務に係る事業者の選定

(最適化の実施内容)

原則として一般競争により調達する。なお、調達に当たっては、国庫債務負担行為の活用を図る。

(最適化の実施状況)

- 労働保険適用徴収システムに係るコンサルティング業務は、総合評価落札方式による一般競争入札により調達を実施した。また、調達に当たっては、国庫債務負担行為を活用した。
- 2010年12月3日 入札公告

- 2010年 12月 8日 入札説明会を実施
- 2011年 2月 25日 提案書評価委員会の開催
- 2011年 2月 28日 開札
- 2011年 3月 10日 アクセンチュア株式会社と契約

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

⑤ 一般競争入札（総合評価落札方式）による労働保険適用徴収システム（フェーズ2）に係る設計・開発等業務に係る事業者の選定

（最適化の実施内容）

原則として一般競争により調達する。なお、調達に当たっては、国庫債務負担行為の活用を図る。

（最適化の実施状況）

- 労働保険適用徴収システム（フェーズ2）に係る設計・開発等業務は、総合評価落札方式による一般競争入札により調達を実施した。また、調達に当たっては、国庫債務負担行為を活用した。
- 2010年 12月 28日 入札公告
- 2011年 1月 12日 入札説明会を実施
- 2011年 3月 2日 提案書評価委員会の開催
- 2011年 3月 4日 開札
- 2011年 3月 4日 富士通株式会社と契約

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

⑥ 企画、設計段階の実施

（最適化の実施内容）

2010年度は、フェーズ2の以下の項目について、企画、設計段階を実施する。

ア 第1グループ

- ・ 年度更新事務処理の効率化（問い合わせ対応業務の外部委託化）
- ・ 口座振替（納付）の個別加入事業主への適用拡大（第3期納付分について試行実施）
- ・ 電子申請の利用促進
- ・ 厚生労働省ネットワーク（共通システム）の利用に基づくネットワーク資源の共用化・共通化（地方独自システムの廃止）

イ 第2グループ

- ・ 年度更新事務処理の効率化（審査業務支援）

- ・ 口座振替（納付）の個別加入事業主への適用拡大
- ウ 第3グループ
- ・ 還付金支払業務の集中化
 - ・ 督促状の発行業務の外部委託化
 - ・ 労働保険番号の振り出しのシステム化
 - ・ 保険関係成立届の受付日管理のシステム化
 - ・ 代理人選任・解任届の管理のシステム化
 - ・ 一括有期事業開始届の管理のシステム化
 - ・ 電子決裁の導入
 - ・ 共同滞納事業一覧表作成のシステム化（社会保険オンラインシステムに係る見直しの動向を踏まえつつ実施）
 - ・ 労働保険事務組合関連事務のシステム化
 - ・ 労働保険適用徴収システムへの共通システムの導入及び検索機能等の拡充
 - ・ 差押等の業務処理の合理化
 - ・ モバイル端末の導入
 - ・ 手続の簡素化等
 - ・ 社会保険との徴収事務の一元化の更なる推進
 - ・ 労働保険適用徴収関係手続のワンストップ化
 - ・ データ体系の共用化・共通化
 - ・ 厚生労働省ネットワーク（共通システム）の利用に基づくネットワーク資源の共用化・共通化
 - ・ 職員等利用者認証業務の効率化

（最適化の実施状況）

- 口座振替（納付）の個別加入事業主への適用拡大について、2010年10月から要件定義の確定及び基本設計工程に先行着手した。引き続き、設計・開発段階を実施する。
- 2011年3月から第1、第2及び第3グループの要件定義の確認及び確定作業に着手した。引き続き、設計・開発段階を実施する。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因
なし
- 対策
なし

3. 最適化の効果の評価

(1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

【最適化共通効果指標】

①削減経費

2010年度においては、目標値1,428,249千円に対して、実績値、1,428,249千円となり、目標の経費削減を達成した。

②削減業務処理時間

2010年度においては、最適化の効果は発現しない。

③オンライン申請利用率

オンライン申請については、2010 年度に電子申請体験コーナーをすべての労働局に設置するとともに、事業主の電子署名を省略できる手続拡大等の利用促進策を推進したものの、目標値達成には至らなかった。

電子申請の利用を一層促進するため、今後さらに、口座振替制度の個別事業主への拡大、社会保険労務士による提出代行時において、操作性の改善を行う予定である。

4. 最適化実施の総合評価

- フェーズ1において構築したシステムが、安定的な運用が行われていることは評価できる。本システムの障害等により、国民生活に影響を与えないよう、必要に応じ、今後、監査の実施等について検討することが望まれる。
- オンライン利用については、今年度、IT戦略本部で策定される「新たなオンライン利用に関する計画」に基づいた取組を今後、推進する必要がある。
- PDCAサイクルに基づき最適化計画を適切に改定したことは評価できる。今後、改定後の最適化計画の着実な実施に向けて取り組まれない。

5. その他 なし

6. 添付書類 最適化効果指標・サービス指標一覧

最適化効果指標・サービス指標一覧
(労働保険適用徴収業務)

2011年(平成23年)8月25日

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費(単位:千円)

全体	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	4,914,849	4,914,849	4,914,849	4,914,849 (a') 1,134,046	4,914,849	4,914,849	4,914,849	4,914,849
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	847,752	3,486,600	3,486,600	3,486,600	2,811,980
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	286,294 (a')-(b)	1,428,249	1,428,249	1,428,249	2,102,869
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	847,752	3,486,600			
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	286,294 (a')-(c)	1,428,249			

削減経費の内訳(最適化実施内容単位の効果指標(単位:千円))

ア. システム運用業務の効率化等	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
最適化実施前の経費(a)	4,914,849	4,914,849	4,914,849	4,914,849 (a') 1,134,046	4,914,849	4,914,849	4,914,849	4,914,849
最適化実施後の経費(試算値)(b)	-	-	-	847,752	3,486,600	3,486,600	3,486,600	2,811,980
削減経費(目標値)((a)-(b))	-	-	-	286,294 (a')-(b)	1,428,249	1,428,249	1,428,249	2,102,869
最適化実施後の経費(実績値)(c)	-	-	-	847,752	3,486,600			
削減経費(実績値)((a)-(c))	-	-	-	286,294 (a')-(c)	1,428,249			

②削減業務処理時間（単位：時間）

全体	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	285,975	102,027	183,948		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	893,672	318,834	574,838		

②-1 職員分の削減業務処理時間（単位：時間）

全体	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	195,906	70,836	125,070		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	612,206	221,363	390,844		

削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標 (単位：時間))

ア.業務処理の集中化等	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	67,840	20,133	47,707		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	212,000	62,916	149,084		

イ.業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	113,761	43,598	70,163		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	355,503	136,244	219,259		

イ-1.適用業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	10,379	5,627	4,752		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	32,434	17,584	14,850		

イ-2.徴収業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	5,839	2,271	3,568		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	18,247	7,097	11,150		

イ-3.労働保険事務組合関連業務のシステム化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	1,354	433	921		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	4,231	1,353	2,878		

イ-4.口座振替(納付)の個別加入事業主への適用拡大	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	5,147	10,541	-5,394		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	16,084	32,941	-16,856		

イ-5.その他業務の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	91,042	24,726	66,316		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	284,506	77,269	207,238		

ウ.国民サービスの向上	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	14,305	7,105	7,200		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	44,703	22,203	22,500		

②-2 非常勤職員分の削減業務処理時間（単位：時間）

非常勤職員分の全体	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	90,069	31,191	58,878		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	281,466	97,472	183,994		

削減業務処理時間の内訳 (最適化実施内容単位の効果指標 (単位：時間))

ア. 業務処理の集中化等	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	16,642	8,915	7,727		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	52,006	27,859	24,147		

イ. 業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	69,971	18,976	50,995		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	218,659	59,300	159,359		

イ-1. 適用業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	21,245	5,425	15,820		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	66,391	16,953	49,438		

イ-2. 徴収業務処理の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	6,179	835	5,344		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	19,309	2,609	16,700		

イ-3. 労働保険事務組合関連業務のシステム化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	902	288	614		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	2,819	900	1,919		

イ-4. 口座振替 (納付)の個別加入事業主への適用拡大	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	3,229	2,132	1,097		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	10,091	6,663	3,428		

イ-5. その他業務の合理化	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	38,416	10,296	28,120		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	120,050	32,175	87,875		

ウ. 国民サービスの向上	2005年度		2013年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値) ((a)-(b))	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	3,456	3,300	156		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	10,800	10,313	488		

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請 手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目	8年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
概算・増加概算・ 確定保険料申告書	目標値		10.00	20.00	40.00	47.00	51.00	60.00	65.00	70.00
	実績値	0.06	0.46	0.91	1.32	1.67	1.91			
	算出式	$1.116/1.926.000 \times 100$	$9,169/1,972,400 \times 100$	$18,230/2,002,212 \times 100$	$25,050/1,898,126 \times 100$	$31,504/1,886,088 \times 100$	$31,830/1,666,587 \times 100$			
概算保険料の延納 の申請	目標値		10.00	20.00	40.00	47.00	51.00	60.00	65.00	70.00
	実績値	0.06	0.46	0.91	1.32	1.67	1.91			
	算出式	$1.116/1,926,000 \times 100$	$9,169/1,972,400 \times 100$	$18,230/2,002,212 \times 100$	$25,050/1,898,126 \times 100$	$31,504/1,886,088 \times 100$	$31,830/1,666,587 \times 100$			